

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月31日
【事業年度】	第21期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成18年2月	第18期 平成19年2月	第19期 平成20年2月	第20期 平成21年2月	第21期 平成22年2月
売上高(千円)	12,413,851	15,861,901	14,730,833	9,264,322	9,585,731
経常利益又は 経常損失()(千円)	405,639	612,324	148,819	476,113	527,547
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	265,372	356,549	489,855	789,101	302,222
純資産額(千円)	2,983,302	3,185,780	2,545,127	1,665,819	1,889,339
総資産額(千円)	5,083,917	5,224,507	4,590,341	3,587,470	3,608,831
1株当たり純資産額(円)	360.42	382.47	308.28	200.73	228.45
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	32.04	43.09	58.94	95.93	36.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	31.66	42.96	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	60.9	55.2	46.0	52.1
自己資本利益率(%)	9.3	11.6	-	-	17.1
株価収益率(倍)	24.0	13.9	-	-	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	145,688	106,058	626,132	517,377	450,859
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	577,295	251,604	15,296	232,404	299,653
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,456	15,623	200,166	269,318	394,179
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	895,210	553,170	958,462	472,988	823,796
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	246 (72)	248 (71)	262 (76)	215 (42)	192 (25)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成18年2月	第18期 平成19年2月	第19期 平成20年2月	第20期 平成21年2月	第21期 平成22年2月
売上高(千円)	5,941,939	7,492,794	7,315,132	5,219,045	6,016,128
経常利益又は 経常損失()(千円)	304,191	564,933	382,069	248,414	496,184
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	183,398	316,143	932,703	494,158	311,081
資本金(千円)	425,035	436,438	440,948	440,948	440,948
発行済株式総数(株)	8,282,324	8,337,728	8,359,103	8,359,103	8,359,103
純資産額(千円)	2,877,394	3,039,467	1,955,964	1,371,600	1,603,978
総資産額(千円)	3,556,477	4,030,317	3,112,225	2,679,894	2,873,605
1株当たり純資産額(円)	347.61	364.89	236.66	164.97	193.76
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	14.00 (-)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	21.99	38.21	112.22	60.07	37.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	21.73	38.09	-	-	-
自己資本比率(%)	80.9	75.3	62.6	50.6	55.5
自己資本利益率(%)	6.6	10.7	-	-	21.1
株価収益率(倍)	35.0	15.7	-	-	8.5
配当性向(%)	63.7	36.6	-	-	37.0
従業員数(人)	108	99	105	117	112

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 提出会社の第17期の1株当たり配当額14円は、記念配当2円を含んでおります。また、第18期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでおり、第21期の1株当たり配当額14円は、創立20周年記念配当2円を含んでおります。
4. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第17期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月間となっております。

2【沿革】

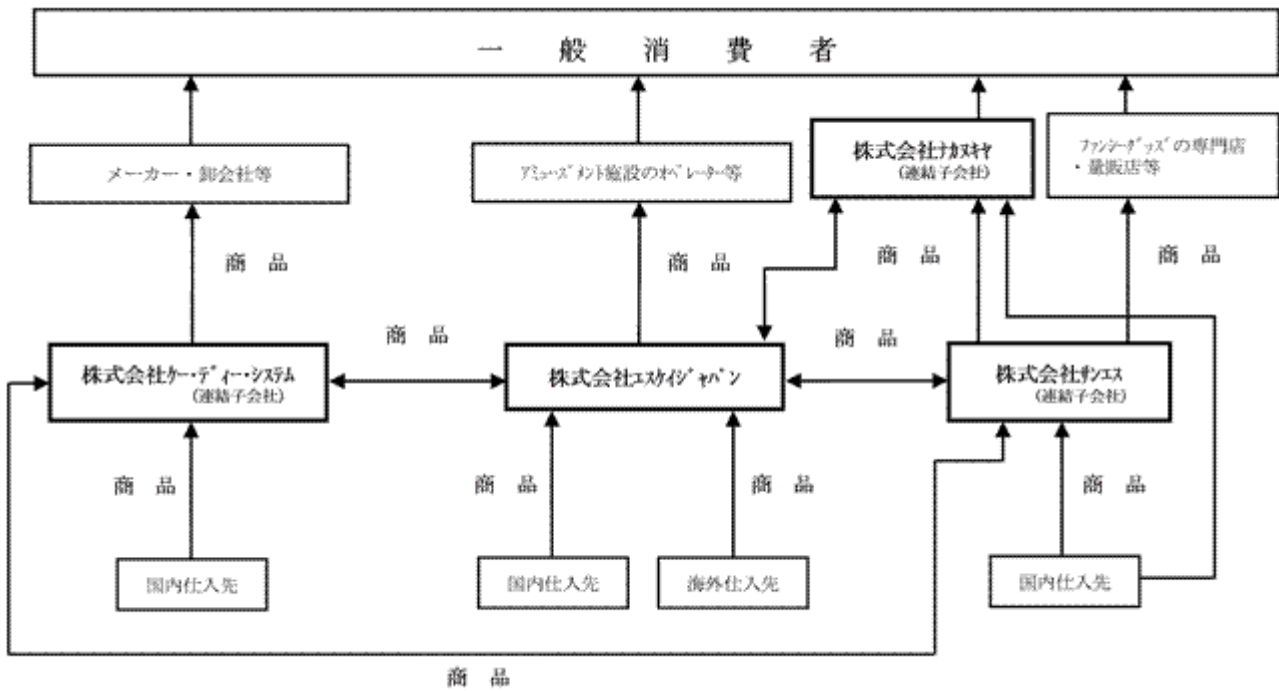
年月	概要
平成元年12月	ファンシーグッズの卸販売を目的として、大阪市天王寺区空堀町13番24号に株式会社エスケイジャパンを設立
平成2年2月	キャラクター商品の卸販売を開始
平成3年3月	福岡市南区に福岡営業所を開設
平成4年3月	大阪市中央区南本町二丁目4番6号に本社を移転
平成4年6月	東京都台東区に東京営業所を開設、同時に販路拡大を図るためアミューズメント業界に販売開始
平成4年12月	仕入部門を分離し、企画・輸入会社であるサムシング株式会社を設立
平成5年4月	大阪市中央区上町一丁目3番10号に本社を移転
平成5年9月	物販卸売部門を分離し、株式会社サンエス（現連結子会社）を設立
平成6年4月	名古屋市に名古屋営業所を開設
平成7年9月	福岡市中央区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成7年12月	大阪市中央区上町一丁目4番15号に本社ビル2号館を設置
平成8年1月	香港駐在員事務所開設（平成10年12月閉鎖）
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社喜六と合併 仕入部門の社内充実を図るため、サムシング株式会社を合併
平成8年10月	東京都台東区にエスケイジャパン東京ビルを設置し、東京営業所を移転
平成11年8月	大阪証券取引所新市場部に第1号で上場
平成13年3月	福岡市博多区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成13年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成13年10月	株式会社イメージライフとの間で、営業譲受けを実施
平成14年11月	株式会社ケー・ディー・システムより営業譲渡を受けた子会社（現連結子会社：株式会社ケー・ディー・システム）において、電子玩具・電子雑貨等の企画開発・販売事業を開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年5月	中川無線電機株式会社（現シグマ・ゲイン株式会社）より営業譲渡を受けた子会社（現連結子会社：株式会社ナカヌキヤ）において、キャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を開始
平成20年2月	株式会社ナカヌキヤにおいて、家電商品販売からの撤退
平成20年11月	大阪市中央区上町一丁目4番8号に本社を移転
平成21年9月	アメリカ カリフォルニア州にSKJ USA, INC. を設立

3【事業の内容】

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社及び連結子会社である株式会社サンエス・株式会社ケー・ディー・システム及び株式会社ナカヌキヤによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・卸売事業及びキャラクターグッズ・コスメティック商品等の小売事業を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社（セグメント区分は卸売事業）がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエス（セグメント区分は卸売事業）はファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システム（セグメント区分は卸売事業）は、電子玩具や電子雑貨等の企画開発及び販売を行っており、株式会社ナカヌキヤ（セグメント区分は小売事業）は「ナカヌキヤ」の店舗運営を通じて、一般消費者にキャラクターグッズ・コスメティック商品等を販売しております。

事業の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)サンエス (注)2	大阪市中央区	10,000	卸売事業	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 業務受託 人員出向
(株)ケー・ディー・システム	東京都台東区	40,000	卸売事業	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 人員出向
(株)ナカヌキヤ (注)2	大阪市中央区	30,000	小売事業	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 債務保証

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)サンエス及び(株)ナカヌキヤについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、(株)ナカヌキヤは、債務超過会社であり、平成22年2月末時点における債務超過の金額は、893,735千円であります。

主要な損益情報等

	(株)サンエス	(株)ナカヌキヤ
(1) 売上高	2,496,930千円	1,082,973千円
(2) 経常利益	66,213千円	52,086千円
(3) 当期純利益	39,540千円	4,049千円
(4) 純資産額	191,850千円	893,735千円
(5) 総資産額	623,797千円	242,457千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	179 (4)
小売事業	13 (21)
合計	192 (25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度において23人減少しておりますが、その主な理由は小売事業の不採算店舗閉鎖によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112	31.9	5.8	4,453,760

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員67名は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、生産や株価に緩やかな回復の兆しが見られ、企業収益はやや回復基調にありますが、雇用情勢・所得環境の悪化や、デフレが進行する中、個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、卸売事業としてアミューズメント業界向け販売部門、S P部門、物販業界向け販売部門及びE C（イーコマース）部門を、また小売事業として「ナカヌキヤ」の運営を進めてまいりました。

卸売事業のうちアミューズメント業界向け販売部門では、ビデオゲームやメダルゲーム、通信カードゲーム等がヒットに恵まれなかったため、オペレーターが多くでプライズ機に注力する動きが見られる等の外部環境の好転もあり順調に推移しました。また、小売事業では、服飾雑貨専門の実験店舗を展開する等、新たな取り組みを始めましたが、全体を押し上げるまでには至らず、前期に実施した不採算店舗の閉鎖により売上高は低迷しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,585百万円（前期比3.5%増）、営業利益は493百万円（前期は437百万円の営業損失）、経常利益は527百万円（前期は476百万円の経常損失）、当期純利益は302百万円（前期は789百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、メーカー系オペレーターや路面店等の多店舗展開するオペレーターへの商品企画段階からの提案営業を強化しました。商品面では、「まるねこくらぶ」をはじめとする自社企画商品や、他の有名キャラクター商品のヒットが売上高の増加と利益率の改善につながりました。これらの要因により、売上高は4,876百万円（前期比18.9%増）となりました。

S P部門におきましては、出版業界をメインターゲットとした営業活動を推進した結果、雑誌の付録の注文を獲得することができました。また、外食チェーン店のキャンペーン商品のO E Mが決まったこと等の要因により、売上高は1,048百万円（前期比0.3%増）となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、オリジナル企画の強化や品揃えの拡充を図った結果、売上高は大きく伸長しました。また、前期発売して好調であった腹巻を、キャラクターを増やして発売したところ大きく伸長し、売上高は2,577百万円（前期比11.4%増）となりました。

以上の結果により、卸売事業の売上高は8,502百万円（前期比14.0%増）、営業利益は533百万円（前期は198百万円の営業損失）となりました。

小売事業

小売事業におきましては、本部のスリム化、販売経費の削減、商品在庫回転率の向上、利益率を上げるための商品開発等のあらゆる角度からの業務改善を進めてまいりました。これにより、広島本通り店と松山銀天街店では効果が出てまいりましたが、心斎橋店は利益率の低い化粧品の売上構成比が高くなったため黒字には至りませんでした。また、前期に実施した不採算店舗の閉鎖により、小売事業全体では減収となりました。

他方、ピュアヤングからキャリア層を対象とした服飾雑貨専門の実験店舗は好調に推移しており、今後の本格的な展開を目指しております。

以上の結果により、売上高は1,082百万円（前期比40.0%減）、営業損失は42百万円（前期は239百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純減額、売上債権の増加及び仕入債務の減少額等の影響により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益であったこと、保険積立金の解約による収入及び投資有価証券の売却による収入等の要因により、前連結会計年度末に比べ350百万円増加し、当連結会計年度末には823百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、450百万円（前年同期は517百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額が238百万円及び仕入債務の減少額が160百万円あったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が480百万円及び役員退職慰労引当金の増加額が120百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、299百万円（前年同期は232百万円の使用）となりました。

これは主に、保険積立金の積立による支出が56百万円及び有形固定資産の取得による支出が35百万円あったこと等により一部相殺されたものの、保険積立金の解約による収入が261百万円及び投資有価証券の売却による収入が126百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、394百万円（前年同期は269百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が320百万円及び配当金の支払額が74百万円あったこと等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	6,009,370	104.4
小売事業(千円)	737,520	62.5
合計(千円)	6,746,891	97.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	8,502,758	114.0
小売事業(千円)	1,082,973	60.0
合計(千円)	9,585,731	103.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが展開する卸・小売事業は、原材料の高騰による生活必需品の価格上昇により、消費者の節約志向が高まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客さまのニーズを的確に把握し、当社グループの商品・店舗をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりをすすめてまいります。また、お客さまにとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人ひとりが基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は、工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実をすすめ、より高いレベルの品質管理の確立を図ります。さらに、将来的には多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、チェーン展開しているオペレーターに対しては、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提案することによって、事業規模の拡大を図ります。

S P部門におきましては、即戦力となる人材の採用と、プランナーと連動した戦略的な新規開拓を行うことにより、これまで出版業界中心であったクライアントの領域を拡大し売上高のボリュームアップを図ります。

物販業界向け販売部門におきましては、新規販売ルートとしてドラッグストアやインテリア・健康雑貨売り場等の開拓をすすめることによりオリジナル商品の販売比率を高め、売上高と粗利率の向上に努めます。

小売事業

小売事業におきましては、今期は新商品の開発を急ピッチで進めながら、不効率売り場・商品群の改廃を行い、新規顧客の創造・商品回転率の向上・本部ならびに店舗の業務改善等を進めてまいりました。来期は、さらに効率改善を深化させるために業務工程表の計画策定とその実行による仕組みの改善を進め、販売経費の削減を推し進めてまいります。また、営業収益拡大策として、フレグランス・コスメティックにファッション雑貨商品をコラボレーションさせた、コンパクトでかつ高収益な業態を開発・展開し事業収益の柱にしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めた30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

(2)キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ版權元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を版權元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する版權元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

(3)商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達は注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

(4)生産体制について

当社グループの卸売事業は商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に關しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に關しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

(5)為替変動のリスクについて

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)ストック・オプション制度について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、会社法第236条・第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを付与しております。このストック・オプションにより付与した株式の総数の残高は258,100株であり、平成22年2月末の発行済株式総数の3.1%に相当し、これらのストック・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与え可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプションを付与する可能性があります。

(7)個人情報保護について

当社グループの小売事業では、売り場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)新規出店について

当社グループの小売事業は、現在3店舗で運営しており、今後も出店を行う方針ではありますが、何らかの事情で当社の出店ペースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社グループの業績の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店に際しては、当該店舗の商圈の調査結果、立地条件等を十分に勘案し決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により、新店売上高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)退店政策について

当社グループの小売事業は、出店先の商業施設や商店街等の店舗政策や経営環境の悪化等により、当社が退店を余儀なくされ、予期せぬ退店に伴う費用及び損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)集客力の低下について

当社グループの小売事業は、テナントとして出店しているため、出店先の商業施設や商店街等の集客力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)減損会計による影響について

当社グループが保有する固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。今後において固定資産及びリース資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,532百万円（前連結会計年度末は2,237百万円）となり、295百万円増加いたしました。これは、棚卸資産の減少や、前連結会計年度に発生した未収還付法人税等が当連結会計年度は発生しなかったこと等により一部相殺されたものの、現金及び預金が増加（472百万円から823百万円へ350百万円増）したこと及び受取手形及び売掛金が増加（1,040百万円から1,279百万円へ238百万円増）したことがその主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,076百万円（前連結会計年度末は1,350百万円）となり、274百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が減少（141百万円から64百万円へ77百万円減）したこと及び差入保証金が減少（163百万円から95百万円へ68百万円減）したこと並びに保険積立金が減少（314百万円から227百万円へ87百万円減）したことがその主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,491百万円（前連結会計年度末は1,813百万円）となり、322百万円減少いたしました。これは、未払法人税等の増加等により一部相殺されたものの、短期借入金が増加（670百万円から350百万円へ320百万円減）したこと及び買掛金が減少（812百万円から651百万円へ160百万円減）したことがその主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、228百万円（前連結会計年度末は107百万円）となり、120百万円増加いたしました。これは、役員退職慰労引当金を120百万円計上したことがその主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,889百万円（前連結会計年度末は1,665百万円）となり、223百万円増加いたしました。これは、新株予約権の減少等により一部相殺されたものの、利益剰余金が増加（786百万円から1,014百万円へ228百万円増）したことがその主な要因であります。

(2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況、1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率（％）	55.2	46.0	52.1
時価ベースの自己資本比率（％）	52.5	33.7	72.9
債務償還年数（年）	0.4	-	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	150.9	-	46.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成21年2月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,585百万円、販売費及び一般管理費は2,226百万円、営業利益は493百万円、経常利益は527百万円、当期純利益は302百万円となりました。

(売上高)

売上高は9,585百万円（前連結会計年度は9,264百万円）となり、321百万円増加しました。これは、小売事業の売上高が1,082百万円（前期比40.0%減）と低迷しましたが、卸売事業の売上高が8,502百万円（前期比14.0%増）と好調であったことがその主な要因であります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は2,226百万円（前連結会計年度は2,622百万円）となり、395百万円減少しました。これは、売上高の増加に伴い荷造運送費が増加したこと等により一部相殺されたものの、小売事業の不採算店舗閉鎖により賃借料が減少（314百万円から185百万円へ128百万円減）したこと及び給与手当が減少（959百万円から880百万円へ79百万円減）したこと並びに福利厚生費が減少（222百万円から166百万円へ55百万円減）したことがその主な要因であります。

この結果、営業利益は493百万円（前連結会計年度は437百万円の営業損失）となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益は、営業外収益として投資有価証券評価損戻入益を30百万円計上しました。

この結果、経常利益は527百万円（前連結会計年度は476百万円の経常損失）となりました。

(特別損益、当期純利益)

特別損益は、特別利益として保険解約返戻益を107百万円及び前期損益修正益を59百万円それぞれ計上した一方で、特別損失として役員退職慰労引当金繰入額を113百万円及び商品不良損失を93百万円それぞれ計上しました。

また、法人税等を178百万円計上した結果、当期純利益は302百万円（前連結会計年度は789百万円の当期純損失）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業効率向上に重点を置き、総額24百万円の設備投資を実施しております。
なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (大阪府中央区)	卸売事業	管理業務設備 ・販売設備	183,000	1,535	96,798 (228.51)	7,482	288,815	42 (-)
東京営業所 (東京都台東区)	卸売事業	販売設備	59,090	-	101,190 (103.70)	278	160,558	58 (-)
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	卸売事業	販売設備	-	221	- (-)	-	221	6 (-)
福岡営業所 (福岡市博多区)	卸売事業	販売設備	38,469	-	25,215 (206.45)	226	63,911	6 (-)
厚生施設 (東京都台東区)	卸売事業	寮	30,541	-	50,952 (107.43)	-	81,494	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、[工具、器具及び備品]及び[ソフトウェア]の合計であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
㈱ナカヌキヤ	本社 (大阪府中央区) 他3店舗	小売事業	販売設備等	11,324	-	- (-)	6,055	17,380	13 (21)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、[工具、器具及び備品]及び[ソフトウェア]の合計であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. その他の子会社における主要な設備は主に提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 主要な賃借及びリース設備

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社 (大阪市中央区) 他国内3営業所	卸売事業	情報処理システム等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	23,486
名古屋営業所 (名古屋市中区)	卸売事業	販売設備 (賃借)	2,736

国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
(株)サンエス	卸売事業	情報処理システム等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	9,102
		販売設備 (賃借)	4,200
(株)ナカヌキヤ	小売事業	店舗 (賃借)	116,291
		店舗設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4,745

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社及び連結子会社でそれぞれ策定しておりますが、当社グループとして重複投資とならないよう、調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(3) 重要な改修

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,359,103	8,359,103	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	8,359,103	8,359,103	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の決議日(平成19年5月22日)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	799	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	578	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成23年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 578 資本組入額 289	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社 または当社子会社の取締役、 監査役及び従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分 をすることができない。 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の決議日（平成20年5月24日）

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,782	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	178,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	293	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成24年2月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 293 資本組入額 147	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社 または当社子会社の取締役、 監査役及び従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分 をすることができない、 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 ～ 平成18年2月28日 (注)	162,621	8,282,324	30,291	425,035	30,128	456,051
平成18年3月1日 ～ 平成19年2月28日 (注)	55,404	8,337,728	11,402	436,438	11,347	467,398
平成19年3月1日 ～ 平成20年2月29日 (注)	21,375	8,359,103	4,510	440,948	4,488	471,887

(注) ストックオプションの新株予約権の権利行使による増加であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,173,900	81,739	-
単元未満株式	普通株式 51,703	-	-
発行済株式総数	8,359,103	-	-
総株主の議決権	-	81,739	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目4番8号	133,500	-	133,500	1.59
計	-	133,500	-	133,500	1.59

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成19年5月22日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年5月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年5月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 74名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が、新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合には、当該終値とする。

なお、新株予約権割当日後、株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分(ストック・オプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込または処分金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(平成20年5月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年5月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年5月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 3名 従業員 88名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が、新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合には、当該終値とする。

なお、新株予約権割当日後、株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分(ストック・オプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{(\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込または処分金額})}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(平成22年5月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社または当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年5月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社子会社の取締役及び従業員 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	自平成24年6月1日 至平成26年2月28日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分を認めない、 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 付与対象者の区分及び人数の詳細は、定時株主総会后に開催される取締役会で決議いたします。

2. 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が、新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合には、当該終値とする。

なお、新株予約権割当日後、株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分(ストック・オプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{(\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込または処分金額})}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	322	127
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	133,566	-	133,566	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元と自己資本当期純利益率の向上を経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

企画開発力、コスト競争力の強化を図るための内部留保の充実を図りつつも、株主への利益還元は、短期的な業績変動に影響されることなく安定的かつ継続して実施してまいりたいと考えております。

当期の株主配当金につきましては、平成21年12月1日をもちまして創立20周年を迎えることができたことを記念し株主みなさまに感謝の意を表するため、当期の期末配当金を1株当たり6円の普通配当に記念配当2円を加えた8円とし、中間配当金（1株当たり6円）を含めた年間配当金は1株当たり14円といたしました。

当社は、「毎年8月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月9日 取締役会決議	49,354	6
平成22年5月29日 定時株主総会決議	65,804	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第17期 平成18年2月	第18期 平成19年2月	第19期 平成20年2月	第20期 平成21年2月	第21期 平成22年2月
最高（円）	883	775	604	305	501
最低（円）	690	582	246	114	146

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2．第17期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月間となっております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高（円）	501	434	325	319	402	351
最低（円）	220	303	251	270	312	313

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久保 敏志	昭和36年6月9日生	昭和55年4月 株式会社ジャスプラン入社 平成元年12月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成4年12月 サムシング株式会社設立 取締役就任 平成5年9月 株式会社サンエス設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年3月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長就任(現任) 株式会社ナカヌキヤ 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	3,723,636
常務取締役	商品部長	八百 博徳	昭和36年9月30日生	昭和57年5月 株式会社銀座商事入社 平成3年3月 当社入社 平成4年5月 当社常務取締役商品部長(現任) 平成14年11月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長就任	(注)2	142,743
取締役	営業部長	中村 英記	昭和36年9月1日生	昭和60年4月 株式会社ホテルグランドパレス 入社 平成5年5月 当社入社 平成7年6月 当社取締役営業部長(現任)	(注)2	82,221
取締役	管理部長	川上 優	昭和34年4月24日生	昭和57年4月 木津信用組合入組 平成4年2月 同組東淀川支店支店長 平成8年3月 当社入社 管理部長 平成11年6月 当社取締役管理部長(現任) 平成17年5月 株式会社ナカヌキヤ 代表取締役就任	(注)2	5,406
監査役 (常勤)		西田 昌弘	昭和10年1月20日生	昭和32年7月 大西賢株式会社入社 昭和51年7月 同社輸出部長 昭和55年8月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年2月 当社入社 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)3	17,306
監査役 (非常勤)		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成2年6月 有限会社サクセス大阪入社 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立 代表取締役(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	886
監査役 (非常勤)		出原 敏	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 野村證券株式会社入社 平成4年6月 同社大阪支店公開引受部次長 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						3,972,198

(注)1. 監査役 菅生 新及び出原 敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 経営体制の強化、経営効率の向上ならびに内部統制の充実と体制づくりを図ることを目的として、代表取締役ならびに業務執行取締役の執行機能の補佐強化のために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次のとおりであります。

経営企画室室長 野崎 伸一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、株主をはじめ取引先、従業員、社会等すべての利害関係者の総合的な利益を考慮し、長期にわたって企業価値を高める経営に全社をあげて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の充実を図るとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指しております。

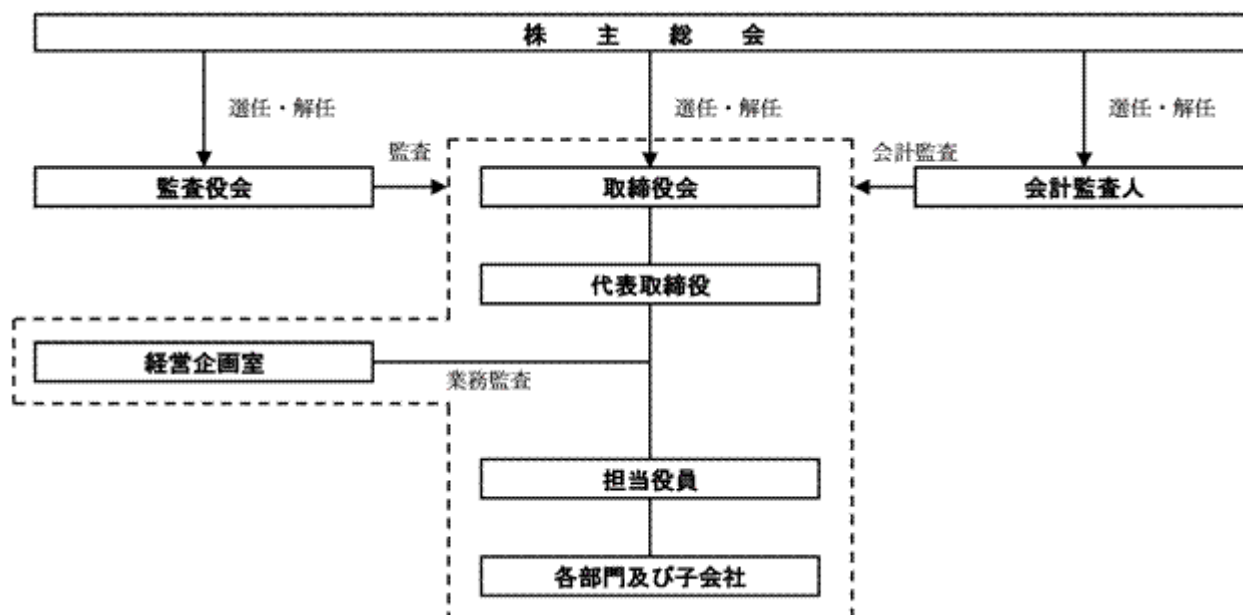
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成し、うち2名は社外監査役であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、企業の重要意思決定を行う取締役会は、経営の意思決定から業務執行の意思決定までを迅速に対応する必要性から、少人数の精鋭による管理形態をとっており、取締役の人数を必要以上に肥大しないように努めております。また、月1回以上開催される取締役会・グループ経営会議を状況に合わせて柔軟に臨時開催することで、グループ全体の業績の進捗状況について議論し対策を検討するとともに、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行い、スピーディーで堅実な経営が行える体制をとっております。

また、経営体制の強化、経営効率の向上並びに内部統制の充実と体制づくりを図ることを目的として、代表取締役並びに業務執行取締役の執行機能の補佐強化のために、平成18年10月30日より執行役員制度を導入しております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

業務効率の改善及び不正過誤の未然防止を図るための監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査、会計監査人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は木村幸彦氏・松嶋康介氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、会計士補等6名、その他2名であります。

ヘ．社外監査役との関係

社外監査役である菅生新氏は、20個の当社の新株予約権を所有し、当社株式886株を所有しております。また、社外監査役出原敏氏は、10個の当社の新株予約権を所有し、当社株式については所有しておりません。それら以外について当社と社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の重要な利害関係はありません。

ト．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

リ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

ヌ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、月に1回以上開催される取締役会・グループ会議において、事業状況、業績予想、業績結果、発生及び決定事実等の社内情報共有化を図っております。共有化された情報に関しては、常に全社員に対しコンプライアンスを徹底しております。また、必要に応じて顧問弁護士に専門的立場からの意見を求め、コンプライアンス面での充実を図っております。

役員報酬等の内容

当期における取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

区分	員数	報酬等の総額
取締役	4名	170,522千円
監査役	3名	10,331千円
合計	7名	180,853千円

(注) 上記の支給額には、以下のものが含まれております。

- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額120,645千円（取締役4名に対し115,396千円（過年度分108,746千円）、監査役3名に対し5,249千円（過年度分4,661千円）うち社外監査役2名に対し1,477千円（過年度分1,210千円））。
- ・ストック・オプションによる報酬額750千円（取締役3名に対し708千円、監査役3名に対し42千円（うち社外監査役2名に対し30千円））。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、有限責任監査法人トーマツが責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	21,000	3,500
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21,000	3,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に対する指導及び助言であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,988	823,796
受取手形及び売掛金	1,040,952 ₁	1,279,830 ₁
商品	483,636	364,600
未収還付法人税等	101,144	-
繰延税金資産	9,952	15,603
その他	134,411 ₂	55,922
貸倒引当金	5,905	7,053
流動資産合計	2,237,180	2,532,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	538,778	526,955
減価償却累計額	170,501	185,868
建物及び構築物(純額)	368,277	341,087
車両運搬具	8,004	8,907
減価償却累計額	5,940	7,149
車両運搬具(純額)	2,064	1,757
その他	61,295	52,358
減価償却累計額	44,440	39,135
その他(純額)	16,855	13,222
土地	332,546	322,546
有形固定資産合計	719,743	678,613
無形固定資産		
投資その他の資産	5,294	5,722
投資有価証券	141,715	64,053
破産更生債権等	18,824	20,928
差入保証金	163,113	95,036
保険積立金	314,851	227,169
繰延税金資産	2,857	3,470
その他	2,714	2,064
貸倒引当金	18,824	20,928
投資その他の資産合計	625,251	391,794
固定資産合計	1,350,289	1,076,130
資産合計	3,587,470	3,608,831

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	812,573	651,975
短期借入金	670,000	350,000
未払金	181,269	113,072
未払費用	66,336	50,883
未払法人税等	1,265	194,220
繰延税金負債	8,846	7
賞与引当金	41,006	41,611
その他	² 32,476	² 89,660
流動負債合計	1,813,776	1,491,430
固定負債		
繰延税金負債	1	108
退職給付引当金	103,268	104,733
役員退職慰労引当金	-	120,645
長期預り保証金	220	220
長期リース資産減損勘定	4,384	2,353
固定負債合計	107,874	228,061
負債合計	1,921,650	1,719,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金	471,887	471,887
利益剰余金	786,311	1,014,501
自己株式	50,995	51,122
株主資本合計	1,648,152	1,876,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	4,246
繰延ヘッジ損益	3,052	1,340
評価・換算差額等合計	3,054	2,905
新株予約権	14,613	10,218
純資産合計	1,665,819	1,889,339
負債純資産合計	3,587,470	3,608,831

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	9,264,322	9,585,731
売上原価	7,079,128	6,865,927
売上総利益	2,185,193	2,719,804
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	313,726	341,869
貸倒引当金繰入額	12,507	4,676
給料及び手当	959,813	880,660
賞与引当金繰入額	41,006	41,611
福利厚生費	222,086	166,955
退職給付費用	39,912	23,810
役員退職慰労引当金繰入額	-	7,238
賃借料	314,231	185,894
減価償却費	18,897	27,290
その他	700,170	546,643
販売費及び一般管理費合計	2,622,351	2,226,650
営業利益又は営業損失()	437,158	493,153
営業外収益		
受取利息	3,054	484
受取配当金	3,987	3,780
投資有価証券評価損戻入益	-	30,768
保険解約返戻益	7,386	-
受取家賃	2,640	2,640
賃貸収入	2,144	414
その他	6,720	10,713
営業外収益合計	25,933	48,801
営業外費用		
支払利息	7,866	8,194
投資有価証券売却損	16,718	3,863
投資有価証券評価損	35,039	-
賃貸収入原価	1,361	950
その他	3,903	1,399
営業外費用合計	64,888	14,408
経常利益又は経常損失()	476,113	527,547

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	2 13,383	-
新株予約権戻入益	-	7,464
保険解約返戻益	5,014	107,105
保険満期返戻益	12,343	11,715
前期損益修正益	3 20,117	3 59,022
特別利益合計	50,858	185,306
特別損失		
固定資産売却損	4 4,064	4 519
固定資産除却損	5 3,324	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	113,407
店舗閉鎖損失	6 128,234	-
減損損失	-	7 24,772
商品不良損失	-	93,202
その他	4,094	-
特別損失合計	139,718	231,902
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	564,973	480,951
法人税、住民税及び事業税	6,595	191,750
法人税等調整額	217,532	13,021
法人税等合計	224,127	178,729
当期純利益又は当期純損失()	789,101	302,222

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,948	440,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,948	440,948
資本剰余金		
前期末残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
利益剰余金		
前期末残高	1,674,126	786,311
当期変動額		
剰余金の配当	98,713	74,032
当期純利益又は当期純損失()	789,101	302,222
当期変動額合計	887,814	228,190
当期末残高	786,311	1,014,501
自己株式		
前期末残高	50,888	50,995
当期変動額		
自己株式の取得	106	127
当期変動額合計	106	127
当期末残高	50,995	51,122
株主資本合計		
前期末残高	2,536,073	1,648,152
当期変動額		
剰余金の配当	98,713	74,032
当期純利益又は当期純損失()	789,101	302,222
自己株式の取得	106	127
当期変動額合計	887,921	228,062
当期末残高	1,648,152	1,876,215

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	288	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	4,244
当期変動額合計	287	4,244
当期末残高	1	4,246
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	382	3,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,435	4,393
当期変動額合計	3,435	4,393
当期末残高	3,052	1,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	93	3,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,148	148
当期変動額合計	3,148	148
当期末残高	3,054	2,905
新株予約権		
前期末残高	9,147	14,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,466	4,395
当期変動額合計	5,466	4,395
当期末残高	14,613	10,218
純資産合計		
前期末残高	2,545,127	1,665,819
当期変動額		
剰余金の配当	98,713	74,032
当期純利益又は当期純損失（ ）	789,101	302,222
自己株式の取得	106	127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,614	4,543
当期変動額合計	879,307	223,519
当期末残高	1,665,819	1,889,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	564,973	480,951
減価償却費	20,381	30,979
賞与引当金の増減額(は減少)	13,618	604
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	120,645
減損損失	-	24,772
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,507	3,251
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,636	1,465
差入保証金の増減額(は増加)	334,230	69,046
受取利息及び受取配当金	7,041	4,264
支払利息	7,866	8,194
投資有価証券売却損益(は益)	16,718	3,863
投資有価証券評価損益(は益)	35,039	30,768
保険解約返戻損益(は益)	12,400	107,105
保険満期返戻益	12,343	11,715
固定資産売却益	13,383	-
固定資産売却損	4,064	-
固定資産売却損益(は益)	-	519
固定資産除却損	3,324	-
売上債権の増減額(は増加)	148,952	238,452
たな卸資産の増減額(は増加)	143,350	119,035
仕入債務の増減額(は減少)	214,103	160,598
未払金の増減額(は減少)	51,337	56,930
その他	165,965	104,245
小計	315,095	357,740
利息及び配当金の受取額	6,839	4,230
利息の支払額	8,376	7,818
法人税等の支払額	200,745	4,437
法人税等の還付額	-	101,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,377	450,859

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7,587	17,172
投資有価証券の売却による収入	2,063	126,091
保険積立金の積立による支出	35,637	56,893
保険積立金の解約による収入	17,432	261,245
保険積立金の満期による収入	23,038	22,050
有形固定資産の取得による支出	299,014	35,008
有形固定資産の売却による収入	67,963	409
無形固定資産の取得による支出	-	1,070
その他	664	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,404	299,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	320,000
短期借入れによる収入	1,890,000	-
短期借入金の返済による支出	1,522,000	-
自己株式の取得による支出	106	127
配当金の支払額	98,575	74,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,318	394,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,010	5,525
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	485,473	350,807
現金及び現金同等物の期首残高	958,462	472,988
現金及び現金同等物の期末残高	472,988	823,796

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム (株)ナカヌキヤ	同左
2. 持分法の適用に関する事項	当連結会計年度において、(株)イメージの株式を全て売却したため、関連会社はなくなりました。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ 商品 総平均法(月次)による原価法を採用しております。 ただし、(株)ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 商品 当社及び連結子会社2社 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (株)ナカヌキヤ 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 5～6年 その他 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 車両運搬具 5～6年 その他 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準		<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支給に関する内規がなく実績もなかったことから、役員退職慰労金支給に関する合理的な見積りが行えませんでした。役員に対するインセンティブの在り方を見直す中、平成22年1月18日開催の取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当連結会計年度より役員の在職期間に応じて役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,238千円、税金等調整前当期純利益が120,645千円減少しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「受取家賃」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は2,640千円であります。</p> <p>2 「受取手数料」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため「その他営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取手数料」の金額は246千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度は「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として総額表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い明瞭化し、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は「固定資産売却損」のみであります。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度は「短期借入れによる収入」及び「短期借入金返済による支出」として総額表示しておりましたが、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「短期借入れによる収入」の金額は4,530,000千円であり、「短期借入金の返済による支出」の金額は4,850,000千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 14,804千円</p> <p>2 消費税等の会計処理</p> <p>未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 14,355千円</p> <p>2 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																											
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,383千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益の前期損益修正益は、(株)ナカヌキヤの店舗撤退費用として前連結会計年度に計上していた事業構造再編損失の一部の戻入額であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,064千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">権利金等</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[投資その他の資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,324千円</td> </tr> </table> <p>6 特別損失の店舗閉鎖損失は、(株)ナカヌキヤの不採算店舗のリストラに伴う店舗閉鎖(閉鎖決定店舗含む)による損失であります。</p>	建物	13,040千円	工具、器具及び備品	342千円	[有形固定資産(その他)]		計	13,383千円	車両運搬具	115千円	土地	3,949千円	計	4,064千円	建物	1,346千円	工具、器具及び備品	771千円	[有形固定資産(その他)]		権利金等	1,206千円	[投資その他の資産(その他)]		計	3,324千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">62,947千円</p> <p>3 特別利益の前期損益修正益は、(株)ナカヌキヤの店舗撤退費用として前連結会計年度に計上していた店舗閉鎖損失の一部の戻入額であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">提出会社旧本社 (大阪市中央区)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,466千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>店 舗 (大阪市中央区)</td> <td>工具、器具及び備品 [有形固定資産 (その他)]</td> <td style="text-align: right;">2,306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>提出会社旧本社は遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、また店舗については収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は売却見込額により測定しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p>	工具、器具及び備品	519千円	[有形固定資産(その他)]		計	519千円	用途及び場所	種 類	金 額	提出会社旧本社 (大阪市中央区)	建物及び構築物	12,466千円	土 地	10,000千円	店 舗 (大阪市中央区)	工具、器具及び備品 [有形固定資産 (その他)]	2,306千円
建物	13,040千円																																											
工具、器具及び備品	342千円																																											
[有形固定資産(その他)]																																												
計	13,383千円																																											
車両運搬具	115千円																																											
土地	3,949千円																																											
計	4,064千円																																											
建物	1,346千円																																											
工具、器具及び備品	771千円																																											
[有形固定資産(その他)]																																												
権利金等	1,206千円																																											
[投資その他の資産(その他)]																																												
計	3,324千円																																											
工具、器具及び備品	519千円																																											
[有形固定資産(その他)]																																												
計	519千円																																											
用途及び場所	種 類	金 額																																										
提出会社旧本社 (大阪市中央区)	建物及び構築物	12,466千円																																										
	土 地	10,000千円																																										
店 舗 (大阪市中央区)	工具、器具及び備品 [有形固定資産 (その他)]	2,306千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,359,103	-	-	8,359,103
合計	8,359,103	-	-	8,359,103
自己株式				
普通株式(注)	132,808	436	-	133,244
合計	132,808	436	-	133,244

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	14,613
	合計	-	-	-	-	-	14,613

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,357	6	平成20年2月29日	平成20年5月26日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	49,355	6	平成20年8月31日	平成20年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	24,677	利益剰余金	3	平成21年2月28日	平成21年5月25日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,359,103	-	-	8,359,103
合計	8,359,103	-	-	8,359,103
自己株式				
普通株式（注）	133,244	322	-	133,566
合計	133,244	322	-	133,566

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	10,218
	合計	-	-	-	-	-	10,218

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	24,677	3	平成21年2月28日	平成21年5月25日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	49,354	6	平成21年8月31日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月29日 定時株主総会	普通株式	65,804	利益剰余金	8	平成22年2月28日	平成22年5月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年2月28日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年2月28日現在）
現金及び預金勘定 472,988千円	現金及び預金勘定 823,796千円
現金及び現金同等物 472,988千円	現金及び現金同等物 823,796千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	55,149	35,956	7,817	11,375	有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	38,803	22,954	7,004	8,844
無形固定資産 ソフトウェア	127,559	96,083	-	31,475	無形固定資産 ソフトウェア	73,079	64,890	-	8,188
合計	182,708	132,040	7,817	42,851	合計	111,882	87,845	7,004	17,032
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
34,320千円					14,604千円				
1年超					1年超				
16,067千円					7,067千円				
合計					合計				
50,388千円					21,671千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
5,605千円					3,962千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
44,178千円					37,335千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
41,546千円					1,642千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
41,391千円					35,037千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2,351千円					971千円				
減損損失					減損損失				
-千円					-千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					同左				

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20	23	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	23	2
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	158,067	85,551	72,515
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	158,067	85,551	72,515
	合計	158,088	85,574	72,513

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式26,323千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,063	0	16,718

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年2月28日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	56,140

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年2月28日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,882	15,236	4,354
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,882	15,236	4,354
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,260	40,836	15,424
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,260	40,836	15,424
	合計	67,142	56,073	11,069

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
126,091	3,035	6,899

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成22年2月28日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	7,980

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成22年2月28日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行い、繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行い、繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成10年10月1日から退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	198,294	210,328
(2) 年金資産(千円)	95,026	105,594
(3) 退職給付引当金(千円)((1)+(2))	103,268	104,733

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 勤務費用等(千円)	34,564	26,201
(2) 年金資産運用損益(千円)	5,348	2,391
(3) 退職給付費用(千円)((1)+(2))	39,912	23,810

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 5,466千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 65名 子会社取締役 2名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 70名 子会社取締役 1名	従業員 89名
ストック・オプション数	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成16年7月7日	平成17年7月7日	平成18年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自平成16年7月7日 至平成18年6月30日	自平成17年7月7日 至平成19年6月30日	自平成18年6月6日 至平成20年5月31日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年3月31日	自平成19年7月1日 至平成21年3月31日	自平成20年6月1日 至平成22年2月28日

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 96名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名	取締役 3名 監査役 3名 従業員 103名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 100,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成19年6月6日	平成20年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。	同左
対象勤務期間	自平成19年6月6日 至平成21年5月31日	自平成20年6月6日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成21年6月1日 至平成23年2月28日	自平成22年6月1日 至平成24年2月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	66,000
付与	-	-	-
失効	-	-	2,000
権利確定	-	-	64,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,300	78,000	-
権利確定	-	-	64,000
権利行使	-	-	-
失効	80,300	6,000	2,500
未行使残	-	72,000	61,500

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	92,700	-
付与	-	200,000
失効	6,100	5,300
権利確定	-	-
未確定残	86,600	194,700
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,074	771	705
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	116.02

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	578	293
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	70.48	29.41

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	24.45%
予想残存期間 (注) 2	2.86年
予想配当 (注) 3	12円/株
無リスク利率 (注) 4	1.05%

(注) 1. 3年間(平成17年7月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（その他） 3,069千円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名
特別利益（新株予約権戻入益） 7,464千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 70名 子会社取締役 1名	従業員 89名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 96名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 100,000株	普通株式 80,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成17年 7月 7日	平成18年 6月 6日	平成19年 6月 6日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年 7月 7日 至 平成19年 6月30日	自 平成18年 6月 6日 至 平成20年 5月31日	自 平成19年 6月 6日 至 平成21年 5月31日
権利行使期間	自 平成19年 7月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成20年 6月 1日 至 平成22年 2月28日	自 平成21年 6月 1日 至 平成23年 2月28日

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 3名 従業員 103名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株
付与日	平成20年 6月 6日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成20年 6月 6日 至 平成22年 5月31日
権利行使期間	自 平成22年 6月 1日 至 平成24年 2月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	86,600
付与	-	-	-
失効	-	-	1,700
権利確定	-	-	84,900
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	72,000	61,500	-
権利確定	-	-	84,900
権利行使	-	-	-
失効	72,000	61,500	5,000
未行使残	-	-	79,900

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	194,700
付与	-
失効	16,500
権利確定	-
未確定残	178,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	771	705	578
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	116	70

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	293
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	29

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	
繰延税金資産 (流動)			
賞与引当金	16,886	賞与引当金	17,127
商品評価損	78,610	商品評価損	26,302
店舗閉鎖損失	6,208	商品不良損失	37,274
その他	3,511	未払事業税	15,765
繰延税金資産小計	105,216	その他	8,995
評価性引当額	94,814	繰延税金資産小計	105,465
繰延税金資産合計	10,402	評価性引当額	89,861
繰延税金負債と相殺	449	繰延税金資産合計	15,603
繰延税金資産の純額	9,952	繰延税金負債と相殺	-
繰延税金負債 (流動)			
未収事業税	7,206	繰延税金負債の純額	15,603
為替予約	2,089	繰延税金負債 (流動)	
繰延税金負債合計	9,296	為替予約	7
繰延税金資産と相殺	449	繰延税金負債合計	7
繰延税金負債の純額	8,846	繰延税金資産と相殺	-
繰延税金負債の純額			
			7
繰延税金資産 (固定)			
貸倒引当金	5,179	繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	41,965	貸倒引当金	5,369
投資有価証券評価損	66,437	退職給付引当金	42,561
減損損失	111,766	役員退職慰労引当金	49,027
繰越欠損金	532,839	投資有価証券評価損	53,933
その他	20,504	減損損失	108,091
繰延税金資産小計	778,693	繰越欠損金	480,015
評価性引当額	775,836	その他	22,655
繰延税金資産合計	2,857	繰延税金資産小計	761,654
繰延税金資産の純額	2,857	評価性引当額	758,183
繰延税金負債 (固定)			
その他有価証券評価差額金	1	繰延税金資産合計	3,470
繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	3,470
繰延税金負債の純額	1	繰延税金負債 (固定)	
		その他有価証券評価差額金	108
		繰延税金負債合計	108
		繰延税金負債の純額	108

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	評価性引当額の増減
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,459,287	1,805,034	9,264,322	-	9,264,322
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,206	442	20,649	20,649	-
計	7,479,494	1,805,477	9,284,971	20,649	9,264,322
営業費用	7,678,302	2,045,117	9,723,420	21,940	9,701,480
営業損失	198,808	239,640	438,449	1,290	437,158
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,125,970	465,843	3,591,814	4,344	3,587,470
減価償却費	16,807	3,573	20,381	-	20,381
資本的支出	294,163	16,198	310,362	-	310,362

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,502,758	1,082,973	9,585,731	-	9,585,731
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,578	-	6,578	6,578	-
計	8,509,336	1,082,973	9,592,309	6,578	9,585,731
営業費用	7,976,156	1,125,669	9,101,826	9,248	9,092,577
営業利益又は 営業損失()	533,180	42,696	490,483	2,669	493,153
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,366,812	242,457	3,609,269	438	3,608,831
減価償却費	23,928	7,051	30,979	-	30,979
減損損失	22,466	2,306	24,772	-	24,772
資本的支出	20,753	4,057	24,811	-	24,811

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	菅生 新	-	-	当社監査役 (非常勤) 株式会社エグゼ クティブ大阪 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	-	-	不動産賃貸	1,200	その他 (流動資産)	100

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸料につきましては、近隣相場を参考にしております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これにより、前連結会計年度において開示しておりました役員及び個人主要株主等に該当する菅生新(当社監査役)との不動産の賃貸取引について開示対象から除いております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 200.73円	1株当たり純資産額 228.45円
1株当たり当期純損失金額() 95.93円	1株当たり当期純利益金額 36.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	789,101	302,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	789,101	302,222
普通株式の期中平均株式数(株)	8,226,034	8,225,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数4,148個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数2,581個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>当社が平成21年11月に受託した特定の得意先に対するオリジナルグッズ(おまけ)の販売において、平成22年3月13日に部品が壊れやすい等の不具合が判明いたしました。当案件は、当連結会計年度に受注生産したものであることから、現時点で把握している商品不良損失93,202千円を当連結会計年度の特別損失として計上しております。</p> <p>なお、追加の影響額につきましては、今後当該顧客と協議予定であり、現段階では見積もることが困難であります。追加費用等の発生により、翌連結会計年度以降の損益に影響を与える可能性が生じております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	670,000	350,000	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	670,000	350,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	2,353,822	2,207,997	2,317,927	2,705,984
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	243,472	105,088	98,792	33,598
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	227,466	102,378	39,621	67,243
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	27.65	12.45	4.82	8.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,247	671,623
受取手形	² 105,613	² 64,391
売掛金	548,675	783,884
商品	181,667	174,041
前渡金	9,252	21,636
前払費用	7,211	3,511
未収入金	27,907	4,021
関係会社短期貸付金	³ 105,000	³ 110,000
未収消費税等	27,826	-
未収還付法人税等	95,935	-
その他	8,124	8,008
貸倒引当金	2,268	2,900
流動資産合計	1,454,194	1,838,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	520,383	507,917
減価償却累計額	165,716	178,155
建物(純額)	354,667	329,762
車両運搬具	8,004	8,907
減価償却累計額	5,940	7,149
車両運搬具(純額)	2,064	1,757
工具、器具及び備品	47,518	35,841
減価償却累計額	40,015	28,747
工具、器具及び備品(純額)	7,503	7,093
土地	332,546	322,546
有形固定資産合計	696,781	661,159
無形固定資産		
ソフトウェア	567	892
その他	2,866	2,866
無形固定資産合計	3,433	3,758
投資その他の資産		
投資有価証券	141,715	64,053
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	³ 1,100,000	³ 1,190,000
破産更生債権等	12,356	14,014
長期前払費用	538	1,246
保険積立金	314,851	227,169
その他	1,035	1,625
貸倒引当金	1,055,010	1,137,641
投資その他の資産合計	525,485	370,468
固定資産合計	1,225,700	1,035,387
資産合計	2,679,894	2,873,605

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,526	316,721
短期借入金	470,000	350,000
未払金	48,187	90,375
未払費用	34,835	33,802
未払法人税等	-	161,792
未払消費税等	-	50,813
繰延税金負債	8,846	7
預り金	21,896	11,819
賞与引当金	24,677	25,609
その他	1,834	2,978
流動負債合計	1,054,805	1,043,919
固定負債		
繰延税金負債	1	108
退職給付引当金	103,268	104,733
役員退職慰労引当金	-	120,645
関係会社事業損失引当金	150,000	-
長期預り保証金	220	220
固定負債合計	253,489	225,707
負債合計	1,308,294	1,269,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金		
資本準備金	471,887	471,887
資本剰余金合計	471,887	471,887
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	400,000
繰越利益剰余金	519,907	317,140
利益剰余金合計	492,092	729,140
自己株式	50,995	51,122
株主資本合計	1,353,933	1,590,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	4,246
繰延ヘッジ損益	3,052	1,340
評価・換算差額等合計	3,054	2,905
新株予約権	14,613	10,218
純資産合計	1,371,600	1,603,978
負債純資産合計	2,679,894	2,873,605

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	5,219,045	6,016,128
売上原価		
商品期首たな卸高	126,542	181,667
当期商品仕入高	4,123,926	4,268,812
合計	4,250,468	4,450,480
商品期末たな卸高	181,667	174,041
商品売上原価	4,068,801	4,276,438
売上総利益	1,150,244	1,739,690
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	167,713	194,949
保管費	59,394	56,726
広告宣伝費	34,783	22,524
貸倒引当金繰入額	11,756	3,273
役員報酬	77,242	59,457
給料及び手当	469,189	496,692
賞与引当金繰入額	24,677	25,609
福利厚生費	144,651	105,603
退職金	1,400	-
退職給付費用	29,288	15,678
役員退職慰労引当金繰入額	-	7,238
賃借料	43,400	37,995
旅費及び交通費	89,209	66,293
通信費	28,681	30,733
消耗品費	34,407	23,136
支払手数料	50,877	40,217
租税公課	9,270	19,005
減価償却費	15,054	19,563
その他	93,117	79,693
販売費及び一般管理費合計	1,384,116	1,304,389
営業利益又は営業損失()	233,872	435,301
営業外収益		
受取利息	2 16,250	2 13,729
投資有価証券評価損戻入益	-	30,768
受取家賃	2 6,024	2 11,034
業務受託料	2 5,142	2 5,142
保険解約返戻益	7,386	-
為替差益	481	-
賃貸収入	2,144	414
雑収入	6,603	11,346
営業外収益合計	44,033	72,435

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	4,578	6,462
投資有価証券売却損	16,718	3,863
投資有価証券評価損	35,039	-
賃貸収入原価	1,361	950
雑損失	878	275
営業外費用合計	58,575	11,552
経常利益又は経常損失()	248,414	496,184
特別利益		
固定資産売却益	³ 13,040	-
新株予約権戻入益	-	7,464
貸倒引当金戻入額	-	69,026
保険解約返戻益	5,014	107,105
保険満期返戻益	12,343	11,715
特別利益合計	30,398	195,311
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 4,064	⁴ 519
役員退職慰労引当金繰入額	-	113,407
減損損失	-	⁵ 22,466
商品不良損失	-	93,202
特別損失合計	4,064	229,595
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	222,080	461,900
法人税、住民税及び事業税	1,802	157,575
法人税等調整額	270,275	6,757
法人税等合計	272,077	150,818
当期純利益又は当期純損失()	494,158	311,081

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,948	440,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,948	440,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
資本剰余金合計		
前期末残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	600,000
当期変動額合計	700,000	600,000
当期末残高	1,000,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	627,036	519,907
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	600,000
剰余金の配当	98,713	74,032
当期純利益又は当期純損失()	494,158	311,081
当期変動額合計	107,128	837,048
当期末残高	519,907	317,140

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,084,963	492,092
当期変動額		
剰余金の配当	98,713	74,032
当期純利益又は当期純損失()	494,158	311,081
当期変動額合計	592,871	237,048
当期末残高	492,092	729,140
自己株式		
前期末残高	50,888	50,995
当期変動額		
自己株式の取得	106	127
当期変動額合計	106	127
当期末残高	50,995	51,122
株主資本合計		
前期末残高	1,946,911	1,353,933
当期変動額		
剰余金の配当	98,713	74,032
当期純利益又は当期純損失()	494,158	311,081
自己株式の取得	106	127
当期変動額合計	592,978	236,921
当期末残高	1,353,933	1,590,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	288	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	4,244
当期変動額合計	287	4,244
当期末残高	1	4,246
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	382	3,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,435	4,393
当期変動額合計	3,435	4,393
当期末残高	3,052	1,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	93	3,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,148	148
当期変動額合計	3,148	148
当期末残高	3,054	2,905

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
新株予約権		
前期末残高	9,147	14,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,466	4,395
当期変動額合計	5,466	4,395
当期末残高	14,613	10,218
純資産合計		
前期末残高	1,955,964	1,371,600
当期変動額		
剰余金の配当	98,713	74,032
当期純利益又は当期純損失（ ）	494,158	311,081
自己株式の取得	106	127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,614	4,543
当期変動額合計	584,364	232,378
当期末残高	1,371,600	1,603,978

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法(月次)による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～50年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4. 固定資産の減価償却の方法		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担が見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支給に関する内規がなく実績もなかったことから、役員退職慰労金支給に関する合理的な見積りが行えませんでした。役員に対するインセンティブの在り方を見直す中、平成22年1月18日開催の取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当事業年度より役員の在職期間に応じて役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,238千円、税引前当期純利益が120,645千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」の金額は255千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																														
<p>1 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナカヌキヤ</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 14,434千円</p> <p>3 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム及び(株)ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,205,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">745,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ナカヌキヤ	179	仕入債務	計	179	-	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,205,000千円	差引額	745,000千円	<p>1 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナカヌキヤ</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13,999千円</p> <p>3 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム及び(株)ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ナカヌキヤ	10	仕入債務	計	10	-	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,300,000千円	差引額	650,000千円
保証先	金額(千円)	内容																													
(株)ナカヌキヤ	179	仕入債務																													
計	179	-																													
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																														
貸出実行高	1,205,000千円																														
差引額	745,000千円																														
保証先	金額(千円)	内容																													
(株)ナカヌキヤ	10	仕入債務																													
計	10	-																													
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																														
貸出実行高	1,300,000千円																														
差引額	650,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)									
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9,823千円									
2 関係会社との取引	2 関係会社との取引									
受取利息 15,286千円	受取利息 13,295千円									
受取家賃 3,384千円	受取家賃 8,394千円									
業務受託料 5,142千円	業務受託料 5,142千円									
3 固定資産売却益の内訳										
建物 13,040千円										
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳									
車両運搬具 115千円	工具、器具及び備品 519千円									
土地 3,949千円										
	5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社旧本社 (大阪市中央区)</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">12,466千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途及び場所	種 類	金 額	提出会社旧本社 (大阪市中央区)	建 物	12,466千円		土 地	10,000千円
用途及び場所	種 類	金 額								
提出会社旧本社 (大阪市中央区)	建 物	12,466千円								
	土 地	10,000千円								
	(2) 減損損失の計上に至った経緯 当該資産は遊休状態であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は売却見込額により測定しております。									
	(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業全体を基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定および測定を行っております。									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	132,808	436	-	133,244
合計	132,808	436	-	133,244

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	133,244	322	-	133,566
合計	133,244	322	-	133,566

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	28,565	21,621	-	6,943	工具、器具及 び備品	17,469	10,376	-	7,093
無形固定資産 ソフトウェア	84,130	68,491	-	15,638	無形固定資産 ソフトウェア	29,650	28,612	-	1,037
合計	112,695	90,112	-	22,582	合計	47,119	38,988	-	8,130
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
20,985千円					3,879千円				
1年超					1年超				
2,745千円					4,469千円				
合計					合計				
23,730千円					8,349千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
-千円					-千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
24,083千円					23,486千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
-千円					-千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
22,538千円					22,022千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
966千円					458千円				
減損損失					減損損失				
-千円					-千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)		当事業年度 (平成22年2月28日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	10,028	賞与引当金	10,406
商品評価損	47,712	商品評価損	3,991
その他	1,180	商品不良損失	37,274
繰延税金資産小計	58,920	未払事業税	12,824
評価性引当額	58,920	その他	6,154
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産小計	70,653
繰延税金負債(流動)		評価性引当額	70,653
未収事業税	6,757	繰延税金資産合計	-
為替予約	2,089	繰延税金負債(流動)	
繰延税金負債合計	8,846	為替予約	7
繰延税金負債の純額	8,846	繰延税金負債合計	7
繰延税金資産(固定)		繰延税金負債の純額	7
貸倒引当金	386,767	繰延税金資産(固定)	
関係会社事業損失引当金	101,594	貸倒引当金	460,467
退職給付引当金	41,965	退職給付引当金	42,561
投資有価証券評価損	66,437	役員退職慰労引当金	49,027
減損損失	78,318	投資有価証券評価損	53,933
繰越欠損金	69,517	減損損失	86,787
その他	43,122	その他	43,378
繰延税金資産小計	787,724	繰延税金資産小計	736,156
評価性引当額	787,724	評価性引当額	736,156
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	1	その他有価証券評価差額金	108
繰延税金負債合計	1	繰延税金負債合計	108
繰延税金負債の純額	1	繰延税金負債の純額	108

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.6
	(調整)
	評価性引当額の増減
	8.6
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.9
	住民税均等割等
	0.4
	その他
	0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	32.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 164.97円	1株当たり純資産額 193.76円
1株当たり当期純損失金額 () 60.07円	1株当たり当期純利益金額 37.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	494,158	311,081
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	494,158	311,081
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,226,034	8,225,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数4,148個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数2,581個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>当社が平成21年11月に受託した特定の得意先に対するオリジナルグッズ(おまけ)の販売において、平成22年3月13日に部品が壊れやすい等の不具合が判明いたしました。当案件は、当事業年度に受注生産したものであることから、現時点で把握している商品不良損失93,202千円を当事業年度の特別損失として計上しております。</p> <p>なお、追加の影響額につきましては、今後当該顧客と協議予定であり、現段階では見積もることが困難であります。追加費用等の発生により、翌事業年度以降の損益に影響を与える可能性が生じております。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ウェアハウス	59,000
		レック(株)	6,000
		東京リスマチック(株)	20,000
		(株)雑貨屋ブルドッグ	31,000
		(株)キデイランド	66,795
		(株)音通	176,473
		その他(8銘柄)	9,610
小計		368,878	64,053
計		368,878	64,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	520,383	-	12,466 (12,466)	507,917	178,155	12,438	329,762
車両運搬具	8,004	902	-	8,907	7,149	1,209	1,757
工具、器具及び備品	47,518	16,041	27,719	35,841	28,747	6,691	7,093
土地	332,546	-	10,000 (10,000)	322,546	-	-	322,546
有形固定資産計	908,453	16,943	50,185 (22,466)	875,212	214,052	20,339	661,159
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,123	230	174	892
その他	-	-	-	2,866	-	-	2,866
無形固定資産計	-	-	-	3,989	230	174	3,758
長期前払費用	538	1,131	422	1,246	-	-	1,246
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,057,278	154,873	982	70,626	1,140,542
賞与引当金	24,677	25,609	24,677	-	25,609
役員退職慰労引当金	-	120,645	-	-	120,645
関係会社事業損失引当金	150,000	-	-	150,000	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の財政状態を勘案し、見積額の見直しによる取崩額69,026千円、債権回収による取崩額1,550千円及び貸倒償却に伴う消費税相当額49千円であります。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の財政状態を勘案し、損失見込額の見直しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	533
預金の種類	
普通預金	352,351
外貨預金	62,543
別段預金	1,761
定期預金	172,234
定期積金	82,200
小計	671,090
合計	671,623

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)白泉社	11,752
ユーズ(株)	10,730
(株)シンコーミュージック・エンタテイメント	5,235
(株)山崎屋	5,220
(株)メルシーサービス	4,994
その他	26,459
合計	64,391

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	29,931
4月	22,233
5月	6,469
6月	5,757
合計	64,391

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タイトー	148,481
(株)ラウンドワン	91,267
三菱UFJ信託銀行(株)	63,400
(株)ナムコ	44,311
みずほ信託銀行(株)	33,416
その他	403,006
合計	783,884

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
548,675	6,316,935	6,081,726	783,884	88.6	38.5

二．商品

品名	金額(千円)
仕入商品	124,738
キャラクター商品	39,318
自社企画商品	9,985
合計	174,041

ホ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ナカヌキヤ	1,000,000
(株)ケー・ディー・システム	190,000
合計	1,190,000

へ．保険積立金

相手先	金額(千円)
明治安田生命保険相互会社	109,804
オリックス生命保険(株)	106,995
住友生命保険相互会社	10,370
合計	227,169

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)A1	42,023
プラザスタイル(株)	36,050
(株)アルゴス	26,019
(株)誠商会	25,161
(株)三洋	15,560
その他	171,907
合計	316,721

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)りそな銀行	50,000
合計	350,000

ハ．未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	106,451
事業税	31,558
住民税	23,781
合計	161,792

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注)1, 2 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事項その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sk-japan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月25日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日近畿財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日近畿財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月23日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 木村幸彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋康介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月20日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、特定の得意先に対するオリジナルグッズの販売において不具合が判明したため、追加費用等の発生により翌連結会計年度以降の損益に影響を与える可能性が生じている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケイジャパンの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスケイジャパンが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月23日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 木村幸彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋康介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月20日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 木村幸彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松嶋康介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、特定の得意先に対するオリジナルグッズの販売において不具合が判明したため、追加費用等の発生により翌事業年度以降の損益に影響を与える可能性が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。